

新型コロナウイルスの影響見据え

連携強化し取り組みを

全国木材資源リサイクル協会連合会 ／関東木材資源リサイクル協会

京・中央、藤枝慎治会長)の総会も開催され、各議案が議決された。新年度の主な事業計

画としては、今後の木質チップの適正で安定した需給関係の確立や業界の健全な発展に資する活動を推進すると

また以前に行った「木質系廃棄物発生量調査」としては、今後の木質チップの適正で安定した需給関係の確立や業界の健全な発展に資する活動を推進すると

時間」の再調査の検討、さらに「付帯作業業務」について分析し、対策について検討を進めるとしている。さらに労働安全衛生や人材育成、国際交流、環境教育などについても研究や実施を進めていく

認定NPO法人全国木材資源リサイクル協会連合会(東京・中央、藤枝慎治理事長)は、5月28日に都内で通常総会を行い、新型コロナウイルスの影響を見据え、連携を強化し取り組みを進める方針を示した。今回は新型コロナウイルスの感染拡大防止を考慮し、出席者数を最小限にし、書面表決あるいは委任状を組み合わせて開催。事業報告、事業計画、決算などの議案が議決された。

のバイオマスボイラーの老朽化と新しいFIT発電所の需給変化など、業界をめぐる先行きは依然として不透明であり、メーカーや需要家がそれぞれの立場を生かし、連携を強化し取り組んでいく必要があるとしている。

今年度は、木質チップの品質向上と安定供給を目的に適合チップの認定制度を連合会制度とするための課題について検討を進める。適合チップ認定制度は関東協会で2017年に開始され、現在も品質向上などを目的に継続され、制度のバージョンアップを進めている。また、FIT(固定価格買取制度)への対応として、資源エネルギー庁「事業計画策

定ガイドライン」に明記された同地域協会との事前調整を確実にするため、適切な情報収集・提供に努める。またさらに大規模災害における災害被害木の活用として、各地域協会の災害復旧活動の実績により、前年度、災害被災木の活用について、国の検討会に参加することとなったことから、より実践的な取り組みを検討していく。他にも視察先として、これまではリサイクル関連施設が中心だったが、今後は労働安全や異物混入対策、外国人研修生の受け入れなど業界の課題に関連して、異なった業種も対象としていくという。

また以前に行った「木質系廃棄物発生量調査」としては、今後の木質チップの適正で安定した需給関係の確立や業界の健全な発展に資する活動を推進すると

また以前に行った「木質系廃棄物発生量調査」としては、今後の木質チップの適正で安定した需給関係の確立や業界の健全な発展に資する活動を推進すると

時間」の再調査の検討、さらに「付帯作業業務」について分析し、対策について検討を進めるとしている。さらに労働安全衛生や人材育成、国際交流、環境教育などについても研究や実施を進めていく